

四半期レポート

2026年7月～2026年9月

足元のパフォーマンスと今後の運用方針

米国マイクロキャップ株式ファンド
追加型投信/海外/株式



市場環境と当ファンドの足元の運用状況

米国の金利上昇が重荷に

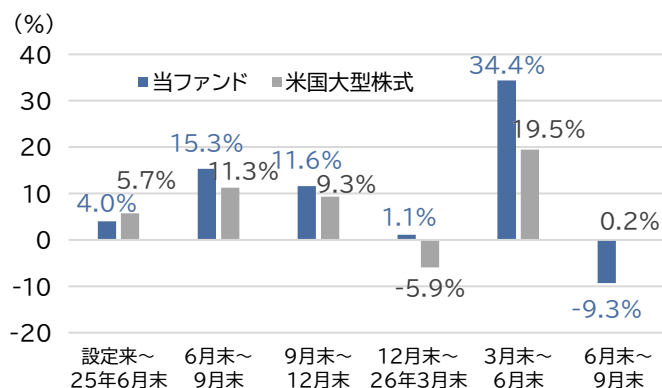
2026年7月の米国株式市場は、AI・半導体関連株の調整一巡や底堅い米国の経済指標を受けて上昇したものの、中東情勢の緊迫化や長期金利の上昇、AI関連投資の収益性への懸念などから、次第に上値の重い展開となりました。

8月に入ると、AI関連企業の良い決算内容や利上げ観測の後退が相場を押し上げましたが、後半は、中東情勢への警戒感や米国における個人消費の減速懸念などから軟調な推移となりました。その後、月末には半導体・ソフトウェア企業の良好な決算内容が相場を下支えしました。

9月は、中東情勢の悪化に伴う原油高や金利上昇への警戒感から軟調に推移しました。その後、AI関連需要への期待を受けて持ち直す場面もみられましたが、米国債利回りの上昇などが重しとなり、月末にかけて再び弱含む展開となりました。

当ファンドは、米国の金利上昇などが重荷となり、26年7-9月期では▲9.3%下落しました。

当ファンドと米国大型株式の騰落率比較



※米国大型株式：S&P500種指数(配当込み、円換算ベース)

※当ファンド設定日は2025年3月18日

※当ファンドは年率1.958%(税抜1.78%)の信託報酬控除後

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

基準価額と純資産総額の推移

(期間 2025年3月18日～2026年9月30日、日次)



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.958%(税抜1.78%)の信託報酬控除後です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄



臓器移植医療を支える精密医療診断企業

ケアDエックス（ヘルスケア）

臓器移植患者向けに、拒絶反応などを評価する血液検査や、移植前後の診療を支援するデジタルサービスなどを提供しています。

投資のポイント

- ・移植後の継続的な健康管理ニーズを背景に、患者負担の少ない検査の普及と利用拡大が成長を支えているとみています。
- ・また、臨床データの蓄積による競争力の強化に加え、新たな検査の開発やがん関連領域への展開による中長期の成長余地を評価しています。

株価推移



石油製品・化学品輸送を担う中型タンカー運航会社

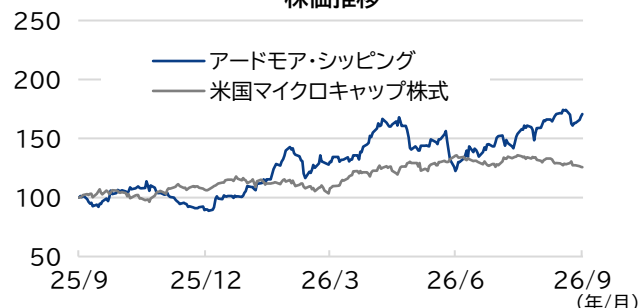
アードモア・ SHIPPING（エネルギー）

世界各地で石油製品や化学品を輸送するタンカーを保有・運航する海運会社です。中型タンカーを中心とした比較的新しい船隊を有しています。

投資のポイント

- ・石油製品の貿易ルートの変化に伴う輸送距離の長期化がタンカー需要を下支えし、良好な事業環境が続くと見込んでいます。
- ・また、燃費効率の高い船隊と低い損益分岐点による収益力に加え、健全な財務基盤とキャッシュフロー創出を活かした株主還元にも注目しています。

株価推移



カナダ全土にオフィスを展開する大手総合建設会社

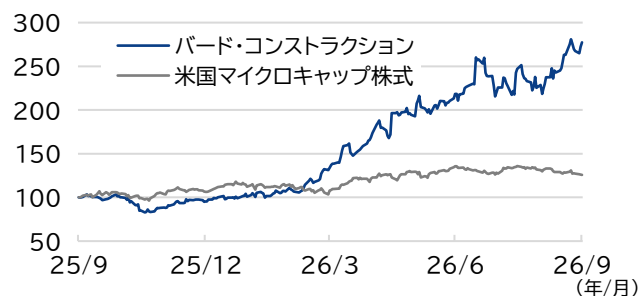
バード・コンストラクション（資本財・サービス）

カナダ市場向けに産業、建築、インフラの各分野で建設およびメンテナンスサービスを提供しています。

投資のポイント

- ・カナダにおけるインフラ更新やエネルギー・産業分野への設備投資拡大を背景に、建設需要の中長期的な成長が期待されます。
- ・同社の豊富な受注残高に加え、規律ある案件選別や買収を通じた事業拡大により、安定した利益成長と資本効率の向上も見込んでいます。

株価推移



※株価推移期間：2025年9月30日～2026年9月30日、日次

※米国マイクロキャップ株式はラッセルマイクロキャップ指数

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

※2025年9月30日を100として指数化

(グラフ出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

今後の市場見通しと運用方針

「米国中間選挙」と「金利動向」に注目

当運用チームは、今後の米国小型株式市場を見通すうえで、「米国中間選挙」と「金利動向」というマクロ経済環境に大きな影響を及ぼし得る2つの材料に注視しています。



米国中間選挙

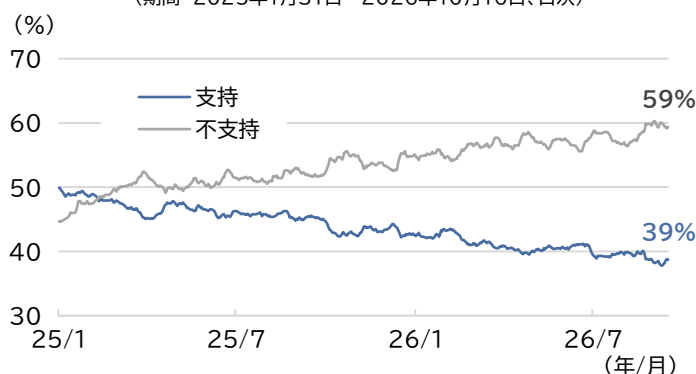
米国中間選挙を巡っては、選挙結果を受けた税制や規制、政府支出などの政策の方向性が、市場心理や企業の事業環境に影響を及ぼすと考えられます。

国内投資の促進や規制負担の軽減が一部企業に追い風となる一方、コストの増加や特定分野での支出削減は、国内経済への依存度が高い企業の需要や投資に影響する可能性があります。

また、議会の構成によっては大規模な政策変更が進みにくくなることも考えられ、政策の方向性とその影響を見極めることが重要となります。

トランプ大統領の職務遂行支持率

(期間 2025年1月31日～2026年10月16日、日次)



金利動向

金利は、FRB(連邦準備制度理事会)が9月に25ベースポイントの利上げを実施しており、今後の政策動向にも引き続き注目が集まっています。

金利が高い水準で推移すれば、支払利息や借り換え負担の増加に加え、株価にも下押し圧力がかかる可能性があります。

特に、借入れへの依存度が高い企業にとっては厳しい環境となる一方、健全な財務基盤と安定した収益力を備えた企業は、相対的に高い対応力を発揮できると考えています。

FOMC参加者の政策金利見通し(中央値)

	今回 (2026年9月)	前回 (2026年6月)
2026年	4.1%	3.8%
2027年	4.1%	3.6%
2028年	3.9%	3.4%
2029年	3.6%	-
長期	3.2%	3.1%

※政策金利は年末値

こうした環境を踏まえ、当運用チームは、選挙結果や特定の金利シナリオを前提とせず、様々な環境変化に対する企業の事業基盤の強さなどを見極めていきます。

今後も、当ファンドではウエリントンによるグローバルのリサーチプラットフォームを活用したボトムアップアプローチにより、財務内容が良好で競争優位性、成長性、収益性の高いハイクオリティ企業を選別し投資していく方針です。

(出所)FRB資料、Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は、「米国マイクロキャップ株式マザーファンド」の運用委託先であるウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーのコメントを基に作成しています。

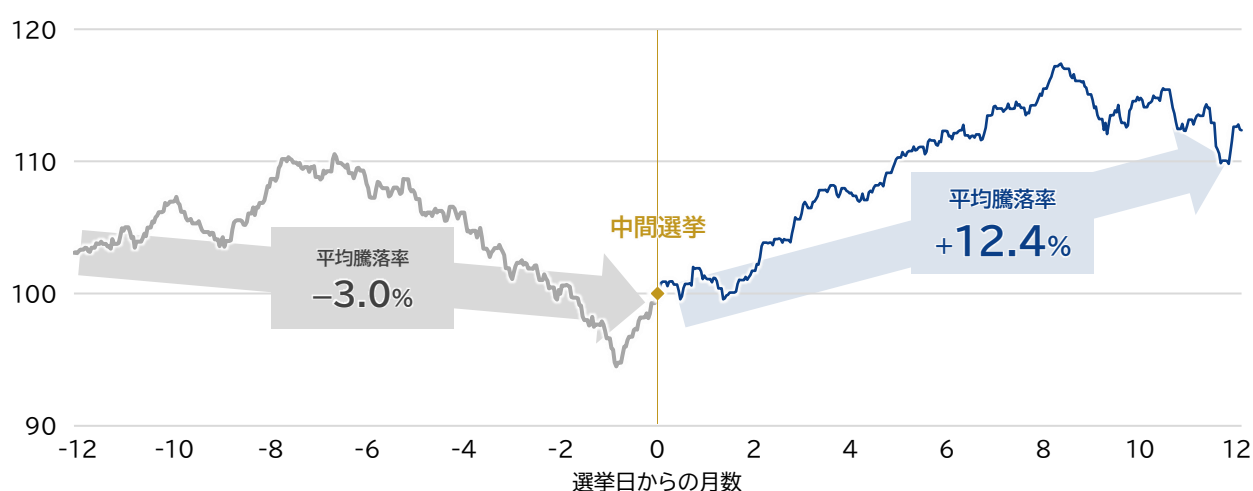
米国中間選挙と米国小型株式のアノマリー

米国中間選挙後の米国小型株式は上昇傾向

過去の中間選挙を振り返ると、選挙前は先行きの政策不透明感を背景に株価は軟調に推移する傾向がみられる一方、選挙後は不確実性の後退とともに上昇基調へ転じるケースが多く、投資機会として注目されます。

今回は、原油高に伴うインフレ懸念や支持率動向を踏まえ、トランプ政権の政策が市場重視の運営に傾く可能性もあり、中間選挙前から株高局面が形成されるシナリオも想定されます。

米国中間選挙 前後1年間の米国小型株式の平均推移(過去10回の平均)



※米国小型株式: ラッセル2000指数(配当込み)
※過去10選挙の平均、選挙日を100として指数化

米国中間選挙後の米国小型株式市場

過去10回の中間選挙を振り返ると、当時の政権が共和党・民主党のいずれであったかに関わらず、米国小型株式は平均して1年後に+12.4%、2年後には+23.9%上昇しました。

このように、中間選挙後の米国小型株式の上昇は一時的なものにとどまらないケースが多く、過去の傾向を踏まえると、中間選挙後の米国小型株式は、魅力的な投資機会となりました。

選挙年	当時の大統領	米国小型株式の騰落率	
		1年後	2年後
1986年	共和党 ロナルド・レーガン	-16.0%	+4.8%
1990年	共和党 ジョージ・H・W・ブッシュ	+51.5%	+65.8%
1994年	民主党 ビル・クリントン	+21.6%	+40.7%
1998年	民主党 ビル・クリントン	+14.7%	+34.3%
2002年	共和党 ジョージ・W・ブッシュ	+41.5%	+60.4%
2006年	共和党 ジョージ・W・ブッシュ	+2.7%	-32.1%
2010年	民主党 バラク・オバマ	+4.2%	+17.4%
2014年	民主党 バラク・オバマ	+3.5%	+2.7%
2018年	共和党 ドナルド・トランプ	+3.6%	+8.7%
2022年	民主党 ジョー・バイデン	-3.8%	+36.6%
平均		+12.4%	+23.9%

※騰落率は中間選挙日を基準に算出

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

ヘルスケアセクター パテントクリフ(特許の壁)とバイオ企業

本格化する「パテントクリフ」

パテントクリフとは、大型医薬品の特許切れによってジェネリック医薬品などの後発医薬品が市場に参入し、それまで大きな収益を生み出してきた医薬品の売上が急速に減少する現象です。

新薬の開発には長い年月と多額の研究開発費が必要となる一方、特許によって守られている期間は、製薬会社にとって開発投資を回収し、収益を生み出す重要な期間となります。しかし、特許が切れると後発医薬品との競争が本格化し、企業の成長を支えてきた主力製品の売上が短期間で大きく減少する可能性があります。

特に、2026年から2030年にかけて、大型医薬品の特許切れが相次ぐ見通しであり、製薬大手は、主力製品に代わる新たな収益源の確保が重要な経営課題となっています。

有望なバイオ企業は製薬大手の買収対象に

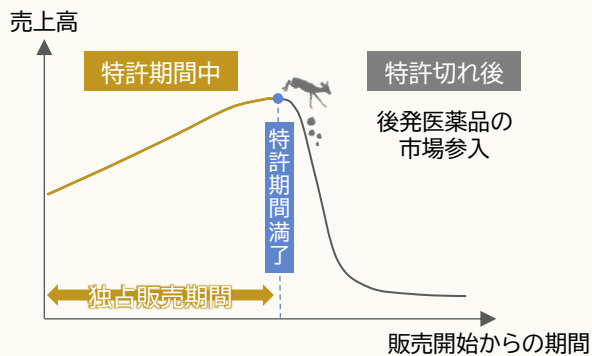
こうした中、製薬大手が新たな収益源を確保するための有力な選択肢の一つが、有望な新薬候補や独自の創薬技術を持つバイオ企業のM&A(合併・買収)です。新薬の研究開発には長い期間と高い不確実性が伴うため、自社での研究開発に加え、M&Aを通じて外部の有望な新薬候補や技術を取り込むことで、将来の製品ラインアップを拡充し、次の成長へ繋げることが可能になります。

有望なバイオ企業は、製薬大手の買収対象になりやすく、買収プレミアムによって企業価値が高く評価され、株価上昇につながる可能性があります。

当ファンドのヘルスケアセクターには有望なバイオ企業が多く存在していることから、「パテントクリフ」は注目すべきテーマの一つと考えています。

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

パテントクリフのイメージ



※上記はイメージです。

主な医薬品の特許切れ

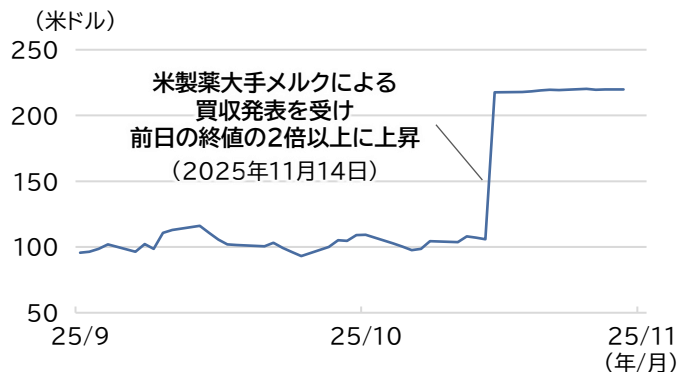
医薬品	企業	想定されるLOE*	売上高
バクティビックス	アムジェン	2027年	12億ドル
イブランス	ファイザー	2027年	168億ドル
キートルーダ	メルク	2028年	316億ドル
オブジーボ	ブリistol・マイヤーズ・スクイブ	2028年	100億ドル
ダラザレックス	ジョンソン・エンド・ジョンソン	2029年	144億ドル
リムパーザ	アストラゼネカ	2029年	33億ドル

※売上高は2025年度時点

*LOE: Loss of Exclusivityの略で独占権の終了を指します。

M&Aの発表で株価が大きく上昇した銘柄例
シダラ・セラピューティクス

(期間 2025年9月30日～2025年11月30日、日次)



(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

設定来のパフォーマンス

当ファンドは設定来堅調な運用実績

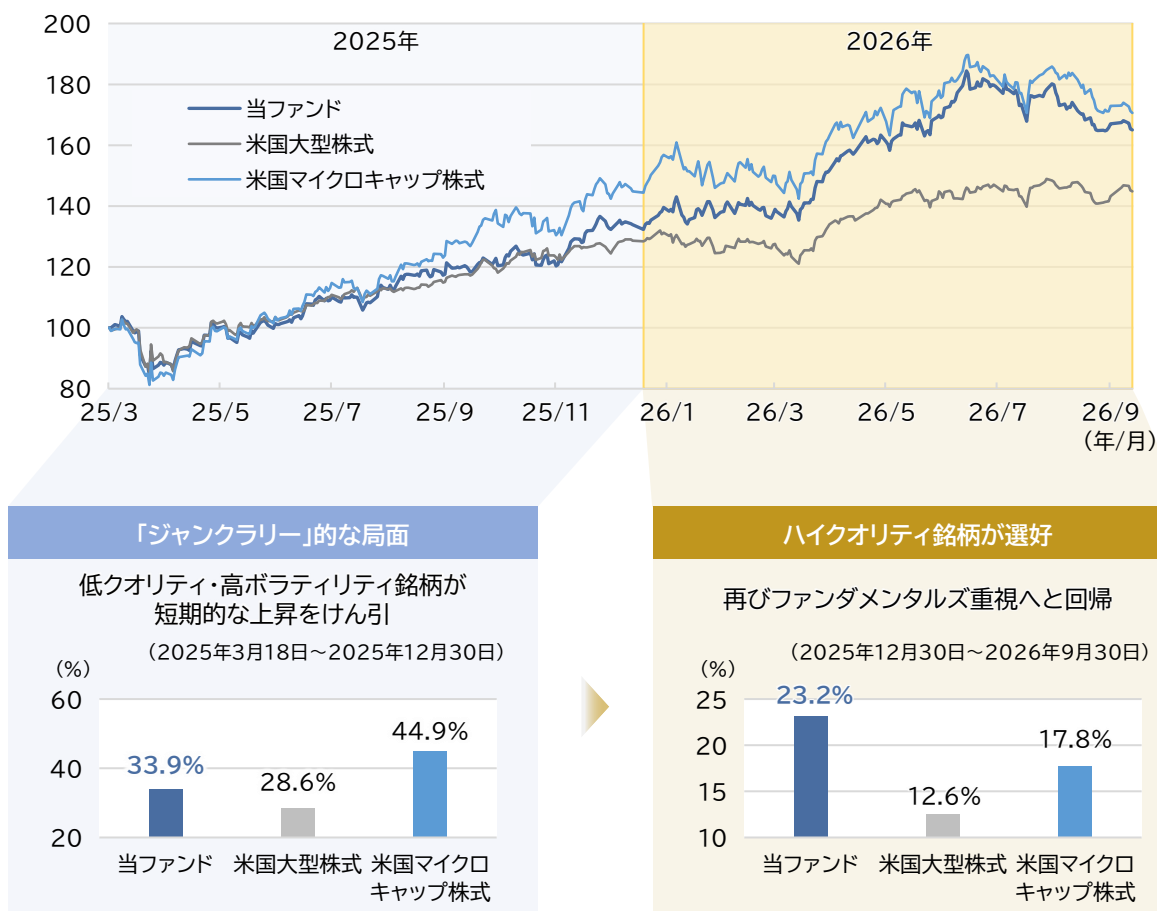
当ファンドは、底堅い米国経済を背景とした企業業績の拡大や、米国大型株式から米国小型株式への物色の広がりなどを追い風に、設定日(2025年3月18日)から2026年9月末までに+65.0%上昇し、**S&P500種指数(+44.8%)を上回りました。**

一方、同期間において参考指数(ラッセルマイクロキャップ指数)には劣後しました。その主因は銘柄選択です。2025年の米国小型株式市場では、低クオリティ・高ボラティリティ銘柄が短期的な上昇をけん引する、「ジャンクラリー」的な局面が続き、当ファンドの投資対象であるハイクオリティ企業は指数対比で劣後しました。

しかし、足元の米国マイクロキャップ株式市場は、地政学リスク(米国・イスラエルによるイランへの軍事侵攻)の高まりなどから、ファンダメンタルズを重視する市場へと回帰しています。こうした環境下において、当ファンドのクオリティを重視した銘柄選択は奏功し、2026年初からは参考指数を上回るパフォーマンスとなっています。

設定来の当ファンドと主要株価指数のパフォーマンス推移

(期間 2025年3月18日～2026年9月30日、日次)



※ 2025年3月18日を100として指数化

※ 米国大型株式: S&P500種指数、米国マイクロキャップ株式: ラッセルマイクロキャップ指数(いずれも配当込み、円換算ベース)

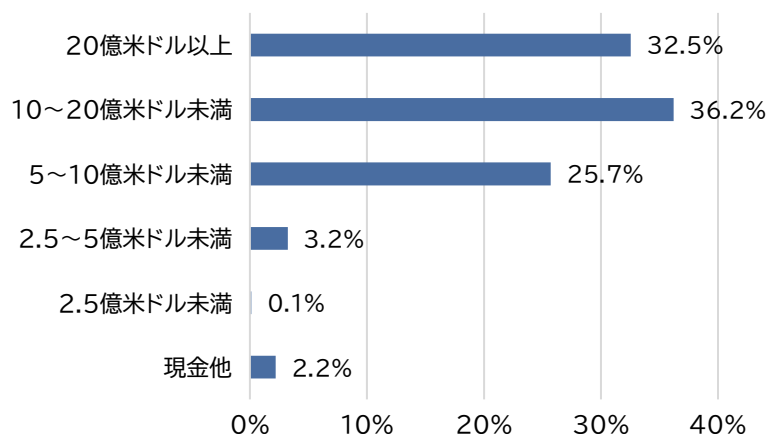
(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

ファンドデータ (2026年9月30日時点)

■ 組入上位10セクター

セクター	比率
1 金融	22.1%
2 ヘルスケア	21.9%
3 資本財・サービス	21.5%
4 情報技術	15.4%
5 エネルギー	9.5%
6 コミュニケーション・サービス	2.4%
7 一般消費財・サービス	2.3%
8 素材	1.6%
9 生活必需品	1.1%
10 -	-

■ 時価総額別構成比率



■ 組入上位10銘柄

銘柄名	セクター	比率	銘柄概要
1 バード・コンストラクション	資本財・サービス	2.1%	総合請負会社。工業、商業、および機関プロジェクトにサービスを提供する。カナダおよび米国シアトルで事業を展開。
2 セレクト・ウォーター・ソリューションズ	エネルギー	2.0%	水および化学ソリューション会社。水インフラ資産、化学製品の製造、水処理、リサイクルの各種ソリューションを提供する。米国でエネルギー産業向けに事業を展開。
3 米連邦農業抵当公社	金融	1.9%	金融ソリューション会社。農業、アグリビジネス、ブロードバンドインフラ、電力・公益事業、再生エネルギーなど、さまざまな市場で流動性を提供する。米国で事業を展開。
4 アストラナ・ヘルス	ヘルスケア	1.9%	ヘルスケア会社。医師主導でテクノロジーを搭載したリスク負担型のヘルスケア事業を手掛ける。医療提供者が価値に基づくケアの取り決めに参加しながら、患者に治療を提供できる統合医療プラットフォームを運営する。米国で事業を展開。
5 ソラリス・エナジー・インフラストラクチャー	エネルギー	1.9%	分散発電用の可動式および拡張性のある機器をベースとしたソリューションを提供。油田・天然ガス田完成に使用される原材料の管理も手掛ける。米国で事業を展開。
6 アトランティカス・ホールディングス	金融	1.8%	子会社を通じて、小売・ヘルスケア、ダイレクトメール勧誘、およびデジタルマーケティングなど複数のチャネルを利用して金融機関が発行する、プライベートブランドおよび汎用クレジットカードの提供に特化する。米国で事業を展開。
7 ハモンド・パワー・ソリューションズ	資本財・サービス	1.6%	変圧器製造会社。電力供給を可能にする乾式変圧器、電力品質製品、磁気製品を製造。エンドユーザーの用途に合わせて配電網向けの標準およびカスタム設計製品を提供。カナダ、米国、メキシコ、インドで製造工場を運営する。世界各地で事業を展開。
8 ブルー・バード	資本財・サービス	1.6%	自動車メーカー。スクールバスの設計、製造に従事。プロパンや圧縮天然ガス(CNG)を燃料とするスクールバスを通じて、代替燃料用途を提供する。
9 アメレスコ	資本財・サービス	1.6%	総合電力エネルギー会社。提供するエネルギー・ソリューションは、熱電供給、水力、再生エネルギー施設など。
10 センチュリ・ホールディングス	資本財・サービス	1.6%	子会社を通じて、電力・天然ガス供給網の保守、改造、設置などの公益インフラサービスのほか、クリーンエネルギー源への移行のためのシステムを提供する。米国およびカナダで事業を展開。

※銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

※各比率は、米国マイクロキャップ株式マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※外国銘柄の日本語表記は、QUICK FactSet、Bloombergを参照しております。

<ご参考> 当運用戦略(円ベース)の推移 (2026年9月末時点)

■ 当運用戦略の長期パフォーマンス

(期間 1984年12月～2026年9月、月次)



リターン(年率)

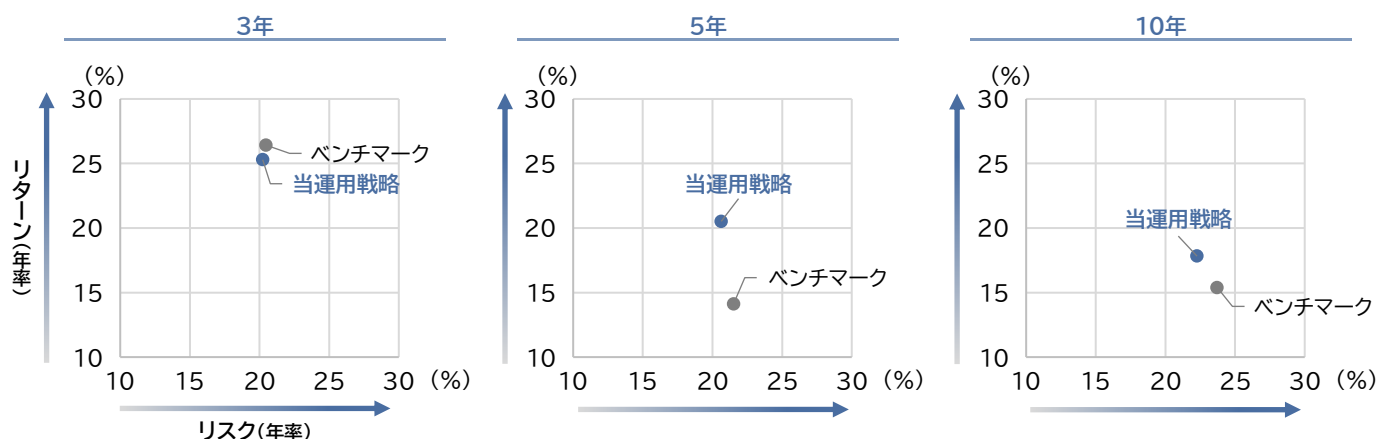
	1年	3年	5年	10年	設定来
当運用戦略	41.6%	25.3%	20.5%	17.8%	9.6%
ベンチマーク	33.8%	26.4%	14.1%	15.4%	8.7%

リスク(年率)

	1年	3年	5年	10年	設定来
当運用戦略	19.1%	20.2%	20.6%	22.3%	23.0%
ベンチマーク	19.4%	20.5%	21.5%	23.7%	23.4%

■ リスク・リターン(年率)

過去5年・10年間では、ベンチマークを上回るリターンを獲得すると同時に、リスクを低く抑える結果となりました。



※上段の長期パフォーマンス推移:1984年12月末を100として指数化

※当運用戦略:「Emerging Companies」のコンポジットパフォーマンス(当ファンドの信託報酬相当(年率1.958%、税込み)控除後)。設定日:1984年12月31日

※ベンチマーク:2015年9月まではラッセル2000指数(配当込み)、2015年10月以降はラッセルマイクロキャップ指数(配当込み)を繋ぎ合わせたもの

当運用戦略のコンポジットパフォーマンスを示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

(出所)ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッドのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

販売会社一覧 2026年9月30日現在

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

<当資料で使用している指数の著作権について>

米国マイクロキャップ株式ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。ラッセルマイクロキャップインデックス(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE Russell®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ファンドの特色・お申し込みメモ

■ ファンドの特色

- 1 米国(一部カナダを含む場合があります。)の上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、主として相対的に時価総額が小型の株式に投資します。
※実際の運用は米国マイクロキャップ株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。
- 2 株式への投資にあたっては、競争優位性、成長性、収益性の高さを兼ね備えたニッチな産業におけるリーダー企業に着目し、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選別します。
 - 米国マイクロキャップ株式に対する独自の知見と企業調査力を活用した「ボトムアップ・アプローチ」を通じて長期的な成長の恩恵を享受することができる魅力的な投資機会の発掘を目指します。
- 3 マザーファンドにおける運用指図の権限の一部をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。
- 4 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 5 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

■ お申し込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 ◆ 詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位 ◆ 詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

米国マイクロキャップ株式ファンドに関する留意事項

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因は、「カントリーリスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
- 換金手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%
- 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.958%（税抜1.78%）

< 外部委託先報酬 >

マザーファンドの運用指図に関する権限を委託するウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが受取る報酬は、委託会社が受取る信託報酬から支払われるものとし、計算期間を通じて毎日、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に年率0.80%を乗じて得た額とします。

- その他費用・手数料：監査費用〔純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）〕、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

○ お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



商 号 等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

< 本資料に関してご留意いただきたい事項 >

■ 本資料は、当ファンドの商品説明を目的にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■ 本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■ 本資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。